

事務事業名	73900 介護予防ケアマネジメント事業	予算科目	会計 介護	款 5	項 1	目 2	所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班	
事業種別							<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業				
施策体系	基本施策 27 高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条45第1項第1号二								
	施策の展開 51 介護予防の推進	戦略事業	235 介護予防・日常生活支援総合事業								
	施策の展開	戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者(国が定める基準により要支援認定相当と判断される方)に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成18年介護保険法の改正により「要介護状態となることを予防するため」として要支援認定者の予防給付、地域支援事業による介護予防事業及び介護予防ケアマネジメントとして位置づけされた。	高齢者の増加とともに要支援認定者も増加し支援対象者は年々増加傾向。また28年度より総合事業開始により要支援認定者に加え、事業対象者もケアマネジメントの対象となっている。	利用者の意向の確認と心身の状態に合わせたケアプラン作成、支援を行い身近な相談先となっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	16,257 介護予防ケアマネジメント費作成委託料
2.車両購入費	0
3.その他	625 旅費、消耗品、燃料費等
② 特定財源の内訳(30年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	4,220 地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	2,110 地域支援事業交付金
3.地方債	0
4.その他	6,668 地域支援事業繰入金・地域支援事業支援交付金

事業費	費目内訳	1.委託料	千円	452	11,195	14,268	16,257	18,060
		2.車両購入費	千円	0	763	0	0	0
		3.その他	千円	122	839	775	625	1,019
			千円					
		事業費計 (A)	千円	574	12,797	15,043	16,882	19,079
財源		1.国庫支出金	千円	143	3,199	3,761	4,220	4,770
		2.都道府県支出金	千円	72	1,600	1,880	2,110	2,385
		3.地方債	千円					
		4.その他	千円	232	5,183	6,092	6,668	7,537
		5.一般財源	千円	127	2,815	3,310	3,884	4,387

前年度増減理由	ケアマネジメント作成件数の増。
---------	-----------------

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

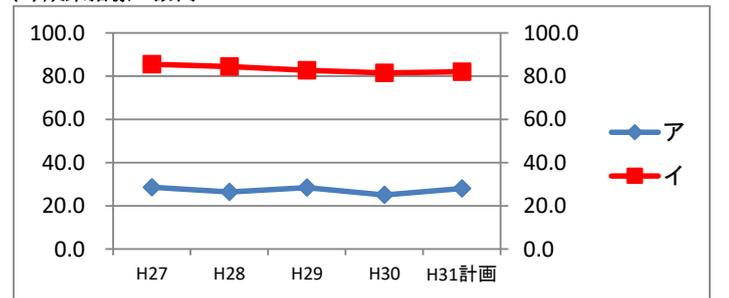
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)							
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	対象意図 要支援認定者および事業対象者 対象意図 要支援・要介護状態の重度化を防ぎ住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。							
		ア	件	176	3,626	4,239	4,282	4,650
		イ	件	1,919	2,153	2,142	2,854	2,200
		ア	%	28.6	26.4	28.4	25.0	28.0
		イ	%	85.5	84.4	82.7	81.5	82.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
大きい	②	①	上位 1/3
普通		②	
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】(低下の場合、その理由) 【コメント】(概ね順調の場合、その理由)					成果動向	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
						ア	28.6	Δ2.2	2.0	Δ3.4	3.0
						イ	Δ1.6	Δ1.1	Δ1.7	Δ1.2	0.5
	③ 今年度取組事項	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()					
		令和元年度～	要介護状態になることを防ぎ、自立した生活がおくれるよう相談支援、ケアプラン作成を実施。委託包括からの相談等に随時対応していく。		R2年3月	今後も要支援、事業対象者数の増加が見込まれる為、引き続き自立支援を目的としたプラン作成について、委託包括等の支援等を行う。					